

依 頼

那珂湊市企画部企画課

係長 井 上

武



月日の経つのは早いもので、企画課統計係に異動して2年半が過ぎようとしています。

統計係として初めて調査員にお世話になった調査が、「就業構造基本調査」でした。抽出された市内12調査区に指導員1名、調査員12名が必要だったため、大変苦勞をしながら調査員を集めました。

その後何回か調査を経験しましたが、毎回この調査員の確保には苦勞させられ、特に調査員数が30人を超えるような大きな調査となりますと四苦八苦です。地域によっては調査員が偏っている所もあるため、市内の地理に比較的詳しいと思われる方に、やむを得ず居住地以外の遠い地域をお願いしたことも何回かあります。

そのため、できるだけ市内均等になるような調査員の配置を心がけ、各地域に密着した調査員の募集に努めておりますが、なかなか応募して下さる方がおりません。

先輩から、「仕事は順調に進んでいますか。」と声をかけられた時、「調査員の手配が思うようにいなくて…」と話をしたら、「統計は、調査員の依頼が第一関門になるから、それが出来たらあとは何とかなるものだよ。」と言われたことがありました。今、まさにその言葉を実感しています。

さて、今年は「全国消費実態調査」が9月から始まり、3か月かけて行われます。

調査員が決まると、次は調査に協力して下さる世帯を捜さなければなりません。総務庁が定めた抽出方法により選定した調査対象世帯に、調査協力依頼状を発送し、その後調査員と一緒に調査協

力を求めるための世帯訪問をしました。ちょうど8月は、お盆や磯崎・那珂湊地区の夏祭りがあり、忙しい中での訪問となりました。

しかし、「調査の趣旨はよくわかったが、別の家をお願いしてもらいたい。」「1か月ずつ交代でできないか。」「今までに家計簿などつけたことがない。」「病気の年寄りの看護疲れでそれどころではない。」等様々な理由で断られるケースが多く、何日も昼夜にわたる訪問が続きました。

また、どの程度まで説得を続けて良いのか、無理に続けるとトラブルの原因になりはしないか等いろいろなことに神経を使いました。

確かに、この調査は3か月間毎日細かい家計簿をつけるという大変な労力を要すものであり、家庭の収入、支出、貯蓄等の内情がわかってしまうと危惧する気持ちも十分わかります。しかし、この調査は国民生活の実態を把握し、生活を向上させる諸施策の基礎資料として広い範囲において利用される重要なものです。このことを理解していただけるよう、調査員と祈るような気持ちで一生涯懸命をお願いして回りました。本当に、この調査を引き受けて下さった方々に深く感謝申し上げます。

そして改めて、今回調査員に同行したことで、調査依頼の難しさ、調査員のご苦勞を実感した次第です。

この調査は11月末日まで続きますが、地域の方々のご理解、ご協力、そして調査員の熱意と努力によって無事に終了することを心から願う毎日です。

# 【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成6年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		県計画づくり懇談会意見の概要	企画調整課
全国物価統計調査報告 平成4年 第2巻	総務庁	新県計画策定に向けて	"
防衛白書 平成6年版	防衛庁	茨城県の人口(町丁字別) 平成6年	統計課
経済要覧 平成6年版	経済企画庁	畜産試験場年報 平成5年度	畜産試験場
消費動向調査年報 平成5年版	"	畜産試験場研究報告 第21号	"
保護者が支出した教育費調査 平成4年度	文部省	県北の家畜衛生 平成5年度	県北家畜保健衛生所
人口統計資料集 1994	厚生省	農林水産試験研究の主要成果	農業技術課
市民農園の現状と地域の特色を生かした取組	農林水産省	養鶏試験場年報 平成5年度	養鶏試験場
石油等消費動態統計年報 平成5年	通商産業省	漁船統計表 平成5年12月31日現在	漁政課
年象年鑑 1994版	気象庁	赤潮対策技術開発試験報告書 平成5年度	内水面水産試験場
わかりやすい労働統計	労働省	赤潮調査報告書 平成5年度	"
全国都道府県市区町村別面積調 平成5年	建設省	内水面水産試験場調査研究報告 第30号	"
住民基本台帳人口要覧 平成6年版	自治省	日立港統計年報 平成5年	日立港湾事務所
<b>茨城県関係</b>		県公営企業会計決算審査意見書 平成5年度	監査委員事務局
総務部の概要 平成6年度	総務課	<b>県内市町村関係</b>	
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ③	財政課	住居表示新旧対照表 第31次施行地区	日立市
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ①	"	統計要覧 平成5年版	下館市
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ⑥	"	<b>都道府県関係</b>	
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ④	"	東京都刊行物目録 平成5年度	東京都
県議会定例会議案 平成6年 第3回 ⑦	"	あいちの鉱工業動向 平成5年	愛知県
県議会定例会議案概要説明書 平成6年 第3回 ⑧	"	大阪府統計年鑑 平成5年度	大阪府
公営企業会計決算書 平成5年度	"	鳥取県の人口 平成5年	鳥取県
予算に関する説明書 平成6年度 ②	"	福岡県鉱工業指数 平成5年	福岡県
予算に関する説明書 平成6年度 ⑤	"	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
		日立市の経済動向 No.18 平成6年度	日立商工会議所

# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 国内総生産 年率マイナス1.6%成長

経済企画庁が発表した国民所得統計速報によると、4～6月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）は名目で1～3月期と横ばい、物価上昇分を差し引いた実質では前期比0.4%減少、年率換算で1.6%のマイナス成長となった。1～3月期に年率4.0%となった実質経済成長率が再びマイナスに転じたのは、個人消費が1～3月期に大幅に伸びた

反動で落ち込んだのと、円高による輸入の急増、設備投資の減少などが主因である。

経済企画庁は「4～6月期は景気低迷の最終段階」とし、7～9月期以降は回復の傾向が明らかになるとみているが、94年度の政府経済見通しの実質2.4%成長を達成できるかどうかは微妙となった。（9月22日付 日経）

### ● 基準地価 3年連続下落

国土庁が発表した94年の基準地価（7月1日時点の都道府県地価調査結果）は、全用途平均で2.3%下がり、3年連続の下落となった。住宅地、商業地の下げ幅はそれぞれ1.2%、6.7%となり、前年よりも下げ幅が縮小した。

イナス幅がいずれも1ケタ台にとどまり、東京圏ではほぼ87年の水準に、大阪府で88年ごろの水準と並んだ。その反面、法人需要の低迷で商業地はなお2ケタの下落率となるなど、全国的に、商業地の下落率の幅は住宅地に比べると大きく、景気低迷の影響が抜け切れていない。（9月20日付 日経）

3大都市圏では住宅販売の需要回復を映し、住宅地のマ

### ● 製造業 4年ぶりに増益

大蔵省が発表した今年4～6月期の法人企業統計によると、製造業の経常利益は前年同期に比べ7.6%の増加となり、90年4～6月期以来、16・四半期（4年）ぶりに前年同期を上回った。売上高も同0.3%増と9・四半期ぶりに増加に転じた。企業のリストラクチャリング（事業の再構築）の効果と消費の回復などから、電気機械や食品を中心に収益

が改善したため。また、全産業でみた経常利益も前年比0.2%減と、1～3月期の同5.8%減に比べ改善している。

なお、この調査は金融・保険を除く資本金1千万円以上の2万4469社が対象で、回答率は84.4%だった。（9月20日付 日経）

## 県 内 の 動 き

### ● 市街地開発に第3セクター設立

県南地区の竜ヶ崎、牛久、阿見の2市1町の市街地形成を推進し、居住者の利便性の向上を図るため、県は11月をめぐに「南茨城新都市センター開発会社」（仮称）を設立する。同社は住宅・都市整備公団を核に、県、地元自治体、民間企業が共同出資する第3セクター方式で設立。住宅団地の造成が進められている竜ヶ崎ニュータウン内に大規模

ショッピングセンターを建設するなど商業施設の充実と、郵便局や診療所などの公益的施設の整備を図る。第3セクターを設立しての地域開発は、県内では筑波研究学園都市の整備を行った筑波新都市開発会社に次いで2つ目。（9月3日付 茨城）

### ● 県内地価 3年連続で下落

県は7月1日現在の県内地価調査結果を発表した。県全体で住宅地マイナス1.3%、商業地マイナス3.2%とすべての用途別平均上昇率がマイナスとなり、3年連続の地価下落となった。前年に比べ、用途別では住宅地、宅地見込み地、準工業地、調整区域内宅地は下落幅が縮小したが、商

業地、工業地は下落幅が拡大。地域別では、住宅地については県北、県央地域を除いて下落幅が縮小。商業地では県西地域を除いて下落幅が拡大し、中でも県南地域はマイナス5.9%と、前年（マイナス4.8%）に続き大幅に下落した。（9月20日付 茨城）